（別紙３　様式第11号）

活　動　計　画　書

〈記載事例〉

○年○月○日策定

○○の森保全の会

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書

１．組織名　活動組織の名称を記載

|  |
| --- |
| 　○○の森保全の会 |

２．所在地　活動組織の所在地を記載

|  |
| --- |
| ○○県○○市○○１－２－１　 |

３．地区の概要、取組の背景・取組の概要、地元の自治体、自治会、集落等のニーズに対応するなど地域の活性化への寄与等　対象地区の概要、取組に至る背景、地域の活性化への寄与等を記載

|  |
| --- |
| ○○市○○地区は・・により、集落で先祖代々守り続けている○○の森が荒廃してきた。このため、地域住民（○人）とNPO 法人○が「○○の森保全の会」を設立。○○の森を整備し、里山環境の保全と地域の活性化に努める。地元自治会で○○の森の荒廃が問題視されており、自治会の中から有志で○○の森保全の会を立ち上げて森林整備を行う。○○の森は市有林であり、財政状況が厳しい中で、市でも十分な管理が行えていない場所である。このことから、市の方からも協定を結び、地域住民で管理をして貰えるのであればありがたいとの声をいただいている。 |

４．取組概要

|  |
| --- |
| ○地区にある○を中心としたスギ林について○○の森保全の会メンバーにより除伐および間伐を実施する（一部急峻な範囲については〇〇森林組合に委託して実施）。現場で発生した間伐材は作業道を使用して搬出し、バイオマス発電所に販売する。また、侵入竹の顕著な森林においては、孟宗竹を伐採し、チッパー処理することで竹の侵入前の景観を取り戻す取組を行う。 |

５．構成員の概要

　　※構成員の居住地（どのような地域から参加しているか）、職種、経歴、所属団体等、構成員の多様性がわかるように記載すること。

|  |
| --- |
| ○○の森保全の会は、主に○○市○○地区の住民が集まった組織であり、構成員40名のうち35名が同地区の住民である。その他の構成員は○○市内他地区が4名、県外1名となっている。本活動組織は地域の住民を核に作られた組織であるため職種は林業、自営業、事務等様々である。所属団体については、森林関係のNPOに所属している者が10名、環境保全に関する市民団体8名などからなる。 |

６．年度別スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組概要 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
| １．活動推進費 | 林況調査及び活動についての詳細な打合せ |  |  |
| ２．実践活動 |  |  |  |
| A-1地域環境保全タイプ（里山林保全） |  | ha |  | ha |  | ha |
| A-2地域環境保全タイプ（侵入竹除去、竹林整備） | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 0.4ha  | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 0.4ha  | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 0.4ha |
| B 森林資源利用タイプ |  | ha | 除伐、利用間伐、搬出、利用 | 1.2ha | 除伐、利用間伐、搬出、利用 | 1.2ha |
| C 森林機能強化タイプ |  | ha |  | ha |  | ha |
| 作業道の作設・改修 | 250m |  | m |  | m |
| ２－１．間伐等（除伐・枝打ちを含む）実施面積人工林だけでなく天然林や竹林についても入れること |  | 0.4ha |  | 1.6ha |  | 1.6ha |
| ２－２．活動を始める時点で長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備する面積施業履歴等を確認する必要はなく、荒廃している等の場所であれば面積を記入すること。このとき、面積はおおよその面積で記載し測量等を行う必要はない。 |  | 0.4ha |  | 1.2ha |  | ha |
| D 関係人口創出・維持タイプ | 関係人口との森林保全管理活動 | 1 |  |  |  |  |
| ３．資機材・施設の整備等 | チェンソー5台、刈払い機5台、林内作業車1台 |  |  |

※１　延長には森林調査・見回りを除く。

※２　２のCの森林機能強化タイプの森林面積については、スケジュールの期間内に地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプにより森林整備を実施する面積を記載する。

※３　２－２については、2年目以降はその前年度までの活動により該当する里山林の整備を実施している場合はその里山林の面積を除外し、その年度に新たに該当する里山林の整備を実施する面積を記載する。

※４　２のDの関係人口創出・維持タイプについては、年度毎の実施内容を記載する。

７．活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング調査方法（地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプについて記載）

森林の状態を知り、森林の多面的機能がより効果的に発揮される作業を行うことを目的に、事業の開始前と後に、各組織でモニタリング調査を行う。下表は、目標に対するモニタリング方法の例。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| タイプ名 | 目　標 | モニタリング方法 |
| 地域環境保全タイプ（里山林保全） | ・里山の高木林を育成する・人工林をきれいにする | 木の混み具合調査 |
| 里山林を再生・維持する | 萌芽再生率調査 |
| 希少種を保護する | 植生調査 |
| 地域環境保全タオプ(侵入竹林除去、竹林整備) | ・侵入した竹を除去する・タケノコをとれる竹林にする・竹林景観を守る | 竹の本数調査 |
| 森林資源利用タイプ | 木質資源を継続的に生産・利用する | 幹材積量調査 |
| 林産物を継続的に生産・利用する | 資源量調査 |

（注）目標の設定及びモニタリング調査方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

８．年度別に実施する安全講習等の名称及び内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 講習の名称 | 講習の内容 |
| 令和５年度 | チェーンソー安全講習会  | ○○森林組合から講師を呼び、会員に向けた講習会を開催する。 |
| 令和６年度 | 伐倒安全講習会 | ○○森林組合から講師を呼び、会員に向けた講習会を開催する。 |
| 令和７年度 | チェーンソー安全講習会 | 外部の安全講習会に出席した会員が講師となり、会員に向けた講習会を開催する。 |

９．安全のために装備する物品及び傷害保険の名称　　具体的な装備・保険の名称を記載

|  |
| --- |
| ヘルメット、防護服、○○保険 |

１０．４年目以降の活動（森林管理）計画　4年目以降の取組の方向性についても記載

|  |
| --- |
| ４年目以降も〇〇の森の保全管理を継続して実施。また、近隣の都市住民からも幅広く維持活動に協力していただける活動を継続し、地域の里山を維持・発展させる予定。 |

１１．計画図（協定の対象としている区域の図面）

別添計画図のとおり。

　　　　取組の実施箇所の森林計画図を添付すること。森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺5,000分の１以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中の各タイプの活動内容及び森林経営計画の策定の有無を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

１２．持続性向上に向けた取組

|  |
| --- |
| 地元自治会と連携して、定期的にボランティア等を募り、森林整備を継続して実施する。 |

※　活動する人材の育成や確保、活動経費の確保など、活動組織が本活動計画終了後も活動を継続していくために行おうとする取り組みについて記載する。

１３．その他

（１）写真

　　活動内容毎に実施しなければならない状況がわかる写真を添付すること。

（里山の荒廃状況、竹林の繁茂状況、資源利用可能な森林状況、改修が必要な道の状況などの写真）

　※写真毎に「活動項目」「撮影場所」「活動内容」「撮影時期」を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **写真添付** | 活動項目 | 地域環境保全タイプ（竹林整備） |
| 撮影場所 | ５２林班は小班１０分班 |
| 活動内容 | 竹林伐採 |
| 撮影日 | 令和５年４月 |
| **写真添付** | 活動項目 | 森林機能強化タイプ |
| 撮影場所 | ５２林班は小班９分班 |
| 活動内容 | 作業道の作設・改修 |
| 撮影日 | 令和５年４月 |

写真は別紙にとりまとめて添付も可。

（２）収入

　　　会費、林産物収入など森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の収入を記載すること。

会費の徴収等により自立的に活動できる組織でないと採択の対象とならないため、組織規約（別紙２様式

第８号第15条）と併せて必ず記載する。

|  |
| --- |
| 会員から、年間10,000円の会費を徴収。 |

（３）委託

取組を委託する場合は、次を記載すること。

|  |
| --- |
| 活動計画における取組についての委託 |
| ・委託機関名○○森林組合・連絡先（電話番号等）○○○○○－○－○○○○・委託時期〇〇年10月・委託内容（委託する区域の林小班、委託業務の内容（面積、作業の内容）等）急峻な○小班の竹林伐採作業・委託金額○○万円 |

※ 活動を作業委託する場合は、活動組織としての活動（作業の監督や林内の見回り等）を活動計画の中で

必ず明記すること。